

平成28年度市町村普通会計決算の概要

資料提供 平成29年10月31日
企画振興部 市町村課 財政班 高橋、大高
電話 018(860)1147

1 決算規模

○平成28年度の市町村普通会計の決算は、歳入、歳出とも前年度決算額を下回った。

(単位：百万円、%)

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
歳入総額	565,994	587,974	△ 21,981	△ 3.7
うち東日本大震災分	1,581	2,367	△ 786	△ 33.2
歳出総額	548,952	568,946	△ 19,994	△ 3.5
うち東日本大震災分	1,580	2,363	△ 783	△ 33.1

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

※ 「うち東日本大震災分」とは東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額。

(参考) 決算額の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳入	増減率	歳出	増減率
平成28年度	565,994	△ 3.7	548,952	△ 3.5
27年度	587,974	△ 0.0	568,946	△ 0.0
26年度	588,103	2.6	568,953	2.1
25年度	573,226	2.5	557,095	2.4
24年度	559,487	△ 1.5	543,912	△ 1.4
23年度	568,175	0.6	551,509	0.7
22年度	564,718	2.5	547,693	2.3

2 決算収支の状況

(1) 実質収支

実質収支（歳入歳出差引額から繰越事業等の財源として翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は151億円の黒字となり、前年度と比べて20億円減少した。実質収支は、昭和62年度決算から30年連続で全市町村で黒字となっている。

(2) 単年度収支

単年度収支（実質収支から前年度の実質収支を引いた額）は20億円の赤字となり、前年度と比べて34億円減少した。また、単年度収支が赤字の団体は17団体（前年度5団体）となっている。

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支（単年度収支に、財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を引いた額）は5億円の赤字となり、前年度と比べて111億円減少した。また、実質単年度収支が赤字の団体は12団体（前年度1団体）となっている。

3 歳入の状況

- 地方税は増加したが、地方交付税及び地方譲与税等が減少したことから、一般財源は前年度と比べて2.1%減少した。（歳入に占める一般財源の割合は59.0%となり、前年度と比べて0.9ポイント増加。）
- 国庫支出金が3.6%減少、県支出金が6.0%減少、地方債が23.4%減少したが、基金等からの繰入金は前年度に比べて46.1%増加した。
- これらにより、歳入総額は前年度と比べて3.7%減少した。

（単位：百万円、%）

【参考】

区 分	28年度		27年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H26→27
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一 地 方 税	111,200	19.6	110,982	18.9	218	0.2	△ 1.5
一 地 方 交 付 税	196,894	34.8	201,781	34.3	△ 4,887	△ 2.4	△ 1.0
一 地 方 譲 与 税 等	26,119	4.6	28,645	4.9	△ 2,527	△ 8.8	43.0
一 小 計	334,213	59.0	341,408	58.1	△ 7,195	△ 2.1	1.5
一 国 庫 支 出 金	70,077	12.4	72,678	12.4	△ 2,601	△ 3.6	△ 1.5
一 県 支 出 金	39,110	6.9	41,606	7.1	△ 2,496	△ 6.0	3.9
一 繰 入 金	18,793	3.3	12,860	2.2	5,934	46.1	△ 5.5
一 地 方 債	49,599	8.8	64,736	11.0	△ 15,137	△ 23.4	△ 11.9
一 そ の 他	54,202	9.6	54,687	9.3	△ 485	△ 0.9	7.9
一 合 計	565,994	100.0	587,974	100.0	△ 21,981	△ 3.7	△ 0.0

※ 地方譲与税等には、地方特例交付金及び各種交付金を含む。

※ 端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 地方税

地方税は、市町村民税法人税割及び土地に係る純固定資産税が減少したが、市町村民税所得割及び家屋、償却資産に係る純固定資産税が増加し、前年度と比べて0.2%増加した。

(2) 地方交付税

普通交付税における基準財政需要額は、地域振興費の増があったものの、包括算定経費や地域経済・雇用対策費の減のほか、合併算定替の縮減等により、前年度と比べて1.1%減となった。

基準財政収入額は、設備投資の拡大に伴う固定資産税の増等により、前年度と比べて1.4%増となった。

これらにより普通交付税は2.7%減少した。

その一方で特別交付税は0.4%増加しており、地方交付税全体では2.4%減少した。

(3) 地方譲与税等

地方譲与税等は、円高の影響等による地方消費税の減収に伴い地方消費税交付金が大幅に減少したこと等により、前年度と比べて8.8%減少した。

(4) 国庫支出金

国庫支出金は、地方創生加速化交付金や年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の増等があったものの、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金、普通建設事業に対する各種補助金や社会資本整備総合交付金の減等により、前年度と比べて3.6%減少した。

(5) 県支出金

県支出金は、児童保護費等負担金、障害者自立支援給付費等負担金の増等があったものの、普通建設事業や災害復旧事業に対する県支出金の減等により、前年度と比べて6.0%減少した。

(6) 繰入金

繰入金は、その他特定目的基金からの繰入金が減少したものの、財政調整基金及び減債基金からの繰入金は増加しており、前年度と比べて46.1%増加した。

(7) 地方債

地方債は、合併特例事業債、臨時財政対策債、緊急防災・減災事業債が減少したこと等により、前年度と比べて23.4%減少した。

4 歳出の状況

- 義務的経費は、人件費及び公債費が減少したが、扶助費が増加したため、前年度と比べて1.6%増加した。(歳出に占める割合は前年度と比べて2.3ポイント増加。)
- 投資的経費は、普通建設事業費及び災害復旧事業費が減少したため、前年度と比べて26.5%減少した。(歳出に占める割合は前年度と比べて3.8ポイント減少。)
- その他の経費は、積立金、補助費等が減少したが、維持補修費及び物件費等の増加により、前年度と比べて0.1%増加した。
- これらにより、歳出総額は前年度と比べて3.5%減少した。

(単位：百万円、%)

【参考】

区 分	28年度		27年度		増減額	額の増減率	額の増減率 H26→27
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	247,036	45.0	243,166	42.7	3,870	1.6	△ 0.8
人件費	84,596	15.4	85,981	15.1	△ 1,385	△ 1.6	△ 1.3
扶助費	99,638	18.2	93,409	16.4	6,229	6.7	3.5
公債費	62,802	11.4	63,776	11.2	△ 973	△ 1.5	△ 5.8
投資的経費	66,861	12.2	91,021	16.0	△ 24,159	△ 26.5	△ 9.9
うち普通建設事業費	65,630	12.0	89,007	15.6	△ 23,377	△ 26.2	△ 6.6
うち補助事業費	28,391	5.2	44,744	7.9	△ 16,353	△ 36.5	1.8
うち単独事業費	34,923	6.4	42,687	7.5	△ 7,764	△ 18.2	△ 12.8
その他の経費	235,055	42.8	234,760	41.3	295	0.1	5.3
うち物件費	66,042	12.0	65,764	11.6	278	0.4	3.5
うち維持補修費	13,704	2.5	10,384	1.8	3,320	32.0	△ 22.0
うち補助費等	62,388	11.4	63,077	11.1	△ 689	△ 1.1	7.2
うち積立金	15,946	2.9	19,672	3.5	△ 3,726	△ 18.9	35.6
うち繰出金	60,351	11.0	59,479	10.5	872	1.5	4.3
合 計	548,952	100.0	568,946	100.0	△ 19,994	△ 3.5	△ 0.0

※端数処理により、合計、内訳、率が一致しないことがある。

(1) 人件費

人件費は、職員給は増加しているものの、退職手当若しくは退職手当負担金の減少等により、前年度と比べて1.6%減少した。

(2) 扶助費

扶助費は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付費、保育所運営費、障害者自立支援給付費の増加等により、前年度と比べて6.7%増加した。

(3) 公債費

公債費は、臨時財政対策債及び合併特例事業債の元利償還金が増加したが、公共事業等債、地方道路等整備事業債、一般廃棄物処理事業債等の元利償還金が減少したことにより、前年度と比べて1.5%減少した。

(4) 普通建設事業費

補助事業費は熱回収施設(ごみ処理施設)整備や統合小学校等整備事業、公共施設耐震補強事業等の減少により、前年度と比べて36.5%減少した。また単独事業費は市役所庁舎建設や観光拠点施設整備事業等の減少により、前年度と比べて18.2%減少した。

(5) その他の経費

- ・維持補修費は、県全域で除排雪に係る経費が増加したことにより、前年度と比べて32.0%増加した。
- ・補助費等は、普通建設事業の実施に伴う一部事務組合への負担金の増加があったものの、プレミアム付き商品券発行事業の終了等により、前年度と比べて1.1%減少した。
- ・積立金は、基金への積立額の減少により、前年度と比べて18.9%減少した。

5 主な財政指標等

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合）は89.3%（単純平均値）で、前年度と比べて3.1ポイント上昇した。

※ 最高値：99.9%（小坂町） 最低値：81.2%（井川町）

前年度比 上昇した団体：24団体

低下した団体：1団体

(2) 実質公債費比率

健全化判断比率のひとつである実質公債費比率（公債費と公営企業の元利償還金に充てた繰出金等の額の標準財政規模に対する割合の3か年平均）は8.9%（単純平均値）で、前年度と比べて0.5ポイント低下した。

なお、地方債の許可団体となる18%以上の団体は、前年度に引き続き、該当なしとなった。

※ 最高値：14.0%（大仙市） 最低値：5.4%（美郷町）

前年度比 上昇した団体：5団体

低下した団体：18団体

(3) 地方債現在高

平成28年度末の地方債現在高は6,153億円で、前年度と比べて78億円減少（△1.2%）した。

臨時財政対策債分を除く平成28年度末の地方債現在高は3,951億円で、前年度と比べて89億円減少（△2.2%）した。

(4) 積立金の状況

平成28年度末の積立金現在高は1,599億円で、前年度と比べて8億円減少（△0.5%）した。

（内訳） 財政調整基金	729億円	（△6億円	△0.8%）
減債基金	214億円	（△5億円	△2.2%）
その他特定目的基金	657億円	（+3億円	+0.5%）